（様式２）

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

|  |  |
| --- | --- |
| 議題 | 新大学について |
| 日時 | 平成29年6月1日(木)　13時37分～15時33分 |
| 場所 | 大阪市役所　会議室 |
| 出席者 | (特別顧問・特別参与)：上山特別顧問(職員等)：大阪府市副首都推進局（企画推進担当部長、事業再編担当課長、事業再編担当課長代理）　大阪府府民文化部（副理事、府民文化総務課参事、課長補佐）　大阪市経済戦略局（大学支援担当部長、大学支援担当課長代理）　大阪府立大学（理事・副学長、学長特別補佐、学長補佐、副学長、助教、新法人設立準備室総務・調整担当部長、総務担当課長）　大阪市立大学（理事兼副学長、学長補佐、理事、教授、新法人設立準備室総務担当課長代理） |
| 論点 | ○大学統合について　・両大学におけるインキュベーション機能について　・今後の進め方について |
| 主な意見 | ○技術インキュベーションにおいては、行政側に研究と産業をつなぐ部局等を実際に設けるのは難しい。大学のことを充分に理解し、その考えを的確に伝えることができる行政職員が必要。○データマネジメントについては、データを扱う機関を行政内に設けると機能しにくい。まずデータを扱う場所を決め、そこにシンクタンク機能を持たせるなどの工夫が必要。○両大学の知財担当者が交流し、互いの大学のシーズを認識することが重要。他大学や企業へのヒアリングを通じて、新大学の知財マネジメントのあるべき姿を考えてもらうと良い。 |
| 結論 | ○今後も継続して検討していく。 |
| 説明等資料 |  |
| 関係部局（室課） |  |